

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2024年11月20日まで（2004年12月17日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、原則として利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスインカムオープン （毎月決算型）

第215期（決算日：2022年12月20日）
 第216期（決算日：2023年1月20日）
 第217期（決算日：2023年2月20日）
 第218期（決算日：2023年3月20日）
 第219期（決算日：2023年4月20日）
 第220期（決算日：2023年5月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）」は、去る5月22日に第220期の決算を行いましたので、法令に基づいて第215期～第220期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み 分配金	騰落率	騰落率	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
191期(2020年12月21日)	10,000	259	2.5	178.69	2.0	29.6	—	66.6	—	17,496
192期(2021年1月20日)	10,003	152	1.6	180.20	0.8	29.7	—	66.3	—	17,387
193期(2021年2月22日)	10,000	94	0.9	182.81	1.4	29.5	—	66.2	—	17,226
194期(2021年3月22日)	10,000	99	1.0	185.34	1.4	29.7	—	66.6	—	17,147
195期(2021年4月20日)	9,983	35	0.2	183.55	△1.0	29.2	—	66.0	—	16,973
196期(2021年5月20日)	9,917	10	△0.6	183.22	△0.2	28.8	—	67.4	—	16,741
197期(2021年6月21日)	9,964	11	0.6	184.98	1.0	28.5	—	67.4	—	16,695
198期(2021年7月20日)	9,927	11	△0.3	185.27	0.2	28.8	—	66.4	—	16,536
199期(2021年8月20日)	9,872	11	△0.4	185.20	△0.0	28.7	—	67.7	—	16,361
200期(2021年9月21日)	10,000	195	3.3	189.65	2.4	29.0	—	66.9	—	16,418
201期(2021年10月20日)	10,124	10	1.3	191.84	1.2	28.4	—	68.8	—	16,556
202期(2021年11月22日)	10,010	151	0.4	191.38	△0.2	29.4	—	67.2	—	16,226
203期(2021年12月20日)	9,752	10	△2.5	188.41	△1.6	28.1	—	68.4	—	15,769
204期(2022年1月20日)	9,592	10	△1.5	186.25	△1.1	28.1	—	68.5	—	15,451
205期(2022年2月21日)	9,407	10	△1.8	184.16	△1.1	28.9	—	66.9	—	15,112
206期(2022年3月22日)	9,472	10	0.8	185.01	0.5	28.8	—	66.8	—	15,188
207期(2022年4月20日)	9,710	10	2.6	188.93	2.1	28.3	—	68.0	—	15,478
208期(2022年5月20日)	9,440	10	△2.7	184.48	△2.4	28.6	—	67.0	—	14,970
209期(2022年6月20日)	9,373	10	△0.6	184.93	0.2	27.3	—	67.3	—	14,794
210期(2022年7月20日)	9,739	10	4.0	192.60	4.1	28.8	—	67.3	—	15,337
211期(2022年8月22日)	9,751	10	0.2	192.39	△0.1	30.0	—	65.6	—	15,283
212期(2022年9月20日)	9,718	10	△0.2	192.26	△0.1	29.1	—	66.3	—	15,150
213期(2022年10月20日)	9,571	10	△1.4	190.25	△1.0	28.4	—	64.7	—	14,874
214期(2022年11月21日)	9,642	10	0.8	190.33	0.0	30.4	—	64.2	—	14,855
215期(2022年12月20日)	9,300	10	△3.4	187.38	△1.5	29.8	—	62.9	—	14,305
216期(2023年1月20日)	9,217	10	△0.8	182.97	△2.4	30.0	—	67.7	—	14,135
217期(2023年2月20日)	9,374	10	1.8	186.90	2.1	30.1	—	64.4	—	14,312
218期(2023年3月20日)	9,291	10	△0.8	185.54	△0.7	28.8	—	68.2	—	14,125
219期(2023年4月20日)	9,530	10	2.7	190.93	2.9	29.4	—	63.1	—	14,410
220期(2023年5月22日)	9,797	10	2.9	197.57	3.5	30.2	—	67.0	—	14,714

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	株 式 株 式 債 券 債 券 騰 落 率 組 入 比 率 先 物 比 率 組 入 比 率 先 物 比 率	騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	先 物 比 率
		円	%								
第215期	(期 首) 2022年11月21日	9,642	—	190.33	—	30.4	—	64.2	—	—	—
	11月末	9,622	△0.2	190.19	△0.1	30.3	—	65.7	—	—	—
	(期 末) 2022年12月20日	9,310	△3.4	187.38	△1.5	29.8	—	62.9	—	—	—
第216期	(期 首) 2022年12月20日	9,300	—	187.38	—	29.8	—	62.9	—	—	—
	12月末	9,085	△2.3	181.85	△3.0	29.7	—	63.1	—	—	—
	(期 末) 2023年1月20日	9,227	△0.8	182.97	△2.4	30.0	—	67.7	—	—	—
第217期	(期 首) 2023年1月20日	9,217	—	182.97	—	30.0	—	67.7	—	—	—
	1月末	9,304	0.9	185.29	1.3	30.1	—	66.2	—	—	—
	(期 末) 2023年2月20日	9,384	1.8	186.90	2.1	30.1	—	64.4	—	—	—
第218期	(期 首) 2023年2月20日	9,374	—	186.90	—	30.1	—	64.4	—	—	—
	2月末	9,366	△0.1	187.10	0.1	29.6	—	67.0	—	—	—
	(期 末) 2023年3月20日	9,301	△0.8	185.54	△0.7	28.8	—	68.2	—	—	—
第219期	(期 首) 2023年3月20日	9,291	—	185.54	—	28.8	—	68.2	—	—	—
	3月末	9,480	2.0	188.49	1.6	29.3	—	66.5	—	—	—
	(期 末) 2023年4月20日	9,540	2.7	190.93	2.9	29.4	—	63.1	—	—	—
第220期	(期 首) 2023年4月20日	9,530	—	190.93	—	29.4	—	63.1	—	—	—
	4月末	9,548	0.2	191.66	0.4	29.3	—	66.4	—	—	—
	(期 末) 2023年5月22日	9,807	2.9	197.57	3.5	30.2	—	67.0	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第215期～第220期：2022年11月22日～2023年5月22日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第215期首	9,642円
第220期末	9,797円
既払分配金	60円
騰落率	2.3%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

当期間は、米国景気が減速傾向にむかうなか、物価上昇圧力は緩和したものの十分とはいえず、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め姿勢は継続しました。ただし、2023年5月にはこれまでの金融引き締めの効果を見極めるとの見方も広がり、5.25%（上限）まで達した米国の政策金利は打ち止めとの見方も出てきています。一方、国内においては資源価格の上昇や労働需給のひっ迫に伴う賃金上昇などの影響から物価上昇圧力は高まりを見せました。一時、日銀の金融引き締め姿勢への転換を予想する見方も増えましたが、植田新日銀総裁の下でも現行の金融緩和姿勢を当面維持する姿勢が明らかになりました。こうした日米の金融政策の方向性の違いから、2022年暮れにかけ円は米ドルに対して大きく下落し一時1米ドル150円に達しましたが、日銀の米ドル売り円買い介入もあり円はその後下落分を一部取り戻しました。また、国内においては経済活動再開による景気浮揚期待などから国内株式も堅調に推移したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	2.6%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.3%程度
その他（信託報酬等）	△0.6%程度

第215期～第220期：2022年11月22日～2023年5月22日

投資環境について

▶ 株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待や日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

▶ 債券市況

米長期金利は低下、独長期金利は上昇しました。

米長期金利は、雇用統計における失業率の低下などを背景に今後の利上げ織り込みが進んだことなどから上昇する局面も

ありましたが、米地銀の破綻を契機とした金融システム不安を背景に先行きの利上げ織り込みが後退したことなどから低下しました。一方、欧州中央銀行（ECB）会合において、積極的な金融引き締め継続を示唆したことなどから、独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

ユーロは対円で上昇、米ドルは対円で下落しました。

日銀の政策修正決定などが行われた中、金融引き締め観測の高まりなどを背景にユーロは対円で上昇した一方、積極的な金融引き締め観測が後退したことなどから米ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	30%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。

組入銘柄数は概ね78～82銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘

案し、適宜銘柄入替を行いました。

期間の初め、期間末の対比では、「AGC」、「味の素」、「ローム」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、「富士フィルムホールディングス」、「オリンパス」、「CKD」など11銘柄を全株売却しました。

プラス要因

業種配分要因

サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因

「そーせいグループ」、「FOOD & LIFE COMPANIES」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因

ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイト、鉄鋼をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因

「ウエストホールディングス」、「ネクステージ」をベンチマークに対してオー

バーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2022年12月中旬にかけてベンチマーク比短め、12月中旬から2023年2月下旬にかけて同長め、2月下旬から3月下旬にかけて同短めとし、その後は中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは、期間の初めから12月中旬にかけてベンチマーク比長め、12月中旬から2023年2月下旬にかけては同短め、2月下旬から3月下旬にかけて同長めとし、その後は同短めとしました。

欧州においては、ECBの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。フランスは期間の初めから2023年3

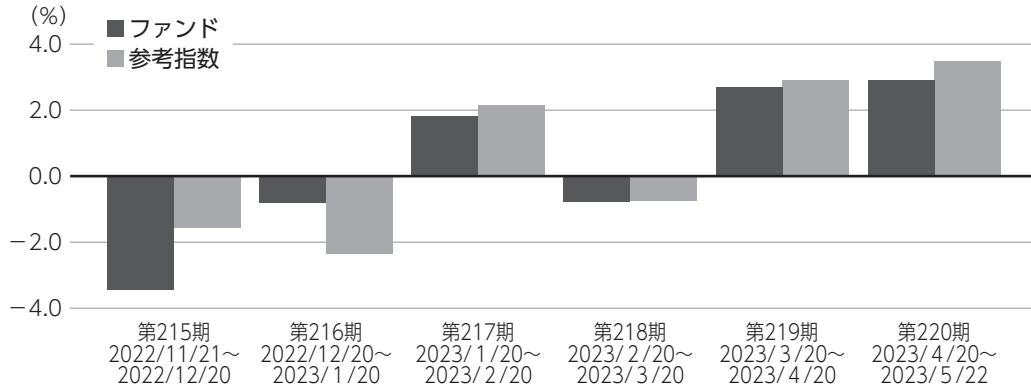
月下旬にかけてベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。スペインは期間の初めから2022年11月末にかけては同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。イタリアは期間の初めから2023年2月下旬にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。また、期間を通じてドイツを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルはベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期間の初めから2022年11月末にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。また、期間を通じてマレーシアリングgit、ポーランドズロチ、シンガポールドルを同中立からオーバーウェイトでコントロールした一方、カナダドル、豪ドル、中国元、英ポンドを同中立からアンダーウェイトでコントロールし、メキシコペソを同オーバーウェイトで維持しました。

第215期～第220期：2022/11/22～2023/5/22

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は合成指数です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第215期 2022年11月22日～ 2022年12月20日	第216期 2022年12月21日～ 2023年1月20日	第217期 2023年1月21日～ 2023年2月20日	第218期 2023年2月21日～ 2023年3月20日	第219期 2023年3月21日～ 2023年4月20日	第220期 2023年4月21日～ 2023年5月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.107%)	10 (0.108%)	10 (0.107%)	10 (0.108%)	10 (0.105%)	10 (0.102%)
当期の収益	2	4	10	3	10	10
当期の収益以外	7	5	－	6	－	－
翌期繰越分配対象額	194	189	191	184	210	214

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入れ比率は、期間を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後インフレの頭打ち傾向や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国と比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。欧

米を中心とした金融不安が完全には払しょくされないことも背景に、引き続き株式市況の変動性が高い展開が続くと想定しますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、個別企業の取り組みや競争力などを精査し投資判断をしていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2022年11月22日～2023年5月22日

1万口当たりの費用明細

項目	第215期～第220期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	62	0.658	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(29)	(0.307)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(29)	(0.307)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	64	0.674	

作成期中の平均基準価額は、9,420円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

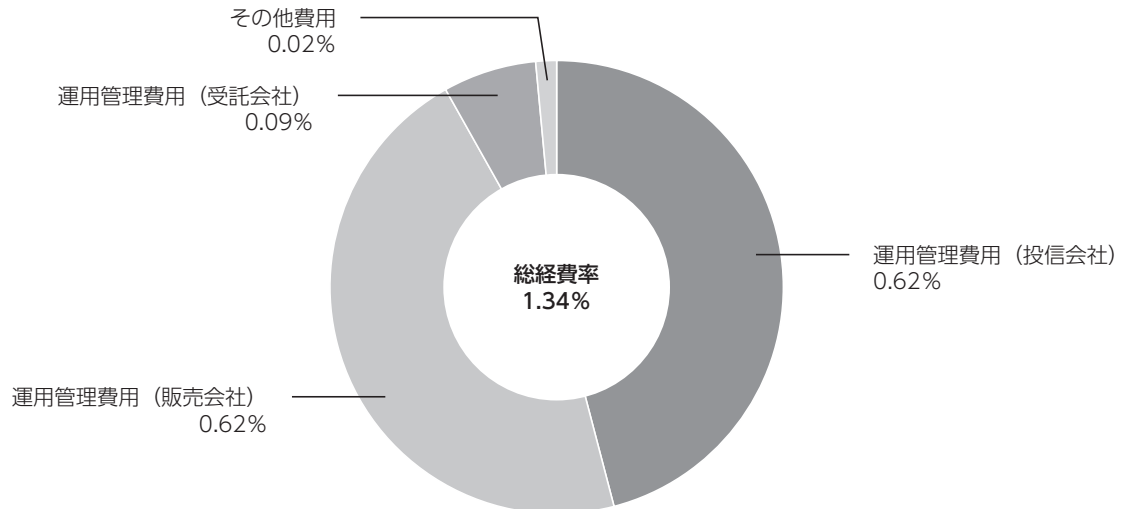
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第215期～第220期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	—	—	145,369	446,181
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	6,416	21,059	37,246	125,248

○株式売買比率

(2022年11月22日～2023年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第215期～第220期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	13,426,348千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	39,890,742千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年5月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	第215期～第220期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,350	百万円 1,568	% 24.7	百万円 7,075	百万円 1,258	% 17.8

平均保有割合 10.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	第215期～第220期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 17,567	百万円 9,658	% 55.0	百万円 14,212	百万円 7,951	% 55.9

平均保有割合 21.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	第215期～第220期		
	買 付 額	売 付 額	第220期末保有額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 1,496

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第215期～第220期
売買委託手数料総額 (A)	1,069千円
うち利害関係人への支払額 (B)	232千円
(B) / (A)	21.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第214期末	第220期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	1,507,416	1,362,046	4,517,637
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	2,996,201	2,965,371	10,175,078

○投資信託財産の構成

(2023年5月22日現在)

項 目	第220期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	4,517,637	30.6
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10,175,078	69.0
コール・ローン等、その他	60,464	0.4
投資信託財産総額	14,753,179	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（50,677,729千円）の投資信託財産総額（51,421,838千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=137.72円	1 カナダドル=102.08円	1 メキシコペソ=7.7594円	1 ユーロ=149.01円
1 イギリスポンド=171.70円	1 スウェーデンクローネ=13.11円	1 ノルウェークローネ=12.66円	1 ポーランドズロチ=32.8246円
1 オーストラリアドル=91.76円	1 ニュージーランドドル=86.57円	1 シンガポールドル=102.49円	1 マレーシアリンギット=30.3645円
1 中国元=19.6324円	1 イスラエルシケル=37.8146円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末
	2022年12月20日現在	2023年1月20日現在	2023年2月20日現在	2023年3月20日現在	2023年4月20日現在	2023年5月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	14,350,167,993	14,176,452,376	14,362,190,720	14,160,638,029	14,448,114,343	14,753,179,413
コール・ローン等	40,619,801	35,544,546	35,441,598	33,612,945	36,382,484	36,544,385
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	4,332,720,109	4,337,599,946	4,373,602,804	4,138,183,951	4,330,345,786	4,517,637,081
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	9,950,146,553	9,776,936,267	9,917,582,451	9,966,428,125	10,058,256,689	10,175,078,696
未収入金	26,681,530	26,371,617	35,563,867	22,413,008	23,129,384	23,919,251
(B) 負債	45,142,930	40,795,347	49,616,052	35,034,189	38,014,860	38,512,168
未払収益分配金	15,381,662	15,336,106	15,268,881	15,204,059	15,120,090	15,020,298
未払解約金	14,149,692	9,644,042	18,283,558	5,336,583	6,885,809	6,623,417
未払信託報酬	15,557,049	15,760,036	16,007,586	14,442,995	15,953,125	16,809,583
未払利息	87	11	8	12	12	48
その他未払費用	54,440	55,152	56,019	50,540	55,824	58,822
(C) 純資産総額(A-B)	14,305,025,063	14,135,657,029	14,312,574,668	14,125,603,840	14,410,099,483	14,714,667,245
元本	15,381,662,579	15,336,106,407	15,268,881,462	15,204,059,144	15,120,090,519	15,020,298,292
次期繰越損益金	△ 1,076,637,516	△ 1,200,449,378	△ 956,306,794	△ 1,078,455,304	△ 709,991,036	△ 305,631,047
(D) 受益権総口数	15,381,662,579口	15,336,106,407口	15,268,881,462口	15,204,059,144口	15,120,090,519口	15,020,298,292口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,300円	9,217円	9,374円	9,291円	9,530円	9,797円

○損益の状況

項 目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,912	△ 762	△ 486	△ 370	△ 225	△ 1,426
受取利息	—	65	28	13	19	—
支払利息	△ 1,912	△ 827	△ 514	△ 383	△ 244	△ 1,426
(B) 有価証券売買損益	△ 495,625,282	△ 95,815,473	270,198,467	△ 96,510,182	393,615,999	431,542,737
売買益	415,368	79,205,504	271,193,738	77,483,517	395,160,225	432,998,310
売買損	△ 496,040,650	△ 175,020,977	△ 995,271	△ 173,993,699	△ 1,544,226	△ 1,455,573
(C) 信託報酬等	△ 15,611,489	△ 15,815,188	△ 16,063,605	△ 14,493,535	△ 16,008,949	△ 16,868,405
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 511,238,683	△ 111,631,423	254,134,376	△ 111,004,087	377,606,825	414,672,906
(E) 前期繰越損益金	△ 260,806,678	△ 784,850,515	△ 907,560,184	△ 665,674,230	△ 787,291,303	△ 421,888,012
(F) 追加信託差損益金	△ 289,210,493	△ 288,631,334	△ 287,612,105	△ 286,572,928	△ 285,186,468	△ 283,395,643
(配当等相当額)	(35,381,486)	(35,361,591)	(35,282,907)	(35,203,924)	(35,078,704)	(34,931,913)
(売買損益相当額)	(△ 324,591,979)	(△ 323,992,925)	(△ 322,895,012)	(△ 321,776,852)	(△ 320,265,172)	(△ 318,327,556)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,061,255,854	△ 1,185,113,272	△ 941,037,913	△ 1,063,251,245	△ 694,870,946	△ 290,610,749
(H) 収益分配金	△ 15,381,662	△ 15,336,106	△ 15,268,881	△ 15,204,059	△ 15,120,090	△ 15,020,298
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,076,637,516	△ 1,200,449,378	△ 956,306,794	△ 1,078,455,304	△ 709,991,036	△ 305,631,047
追加信託差損益金	△ 289,210,493	△ 288,631,334	△ 287,612,105	△ 286,572,928	△ 285,186,468	△ 283,395,643
(配当等相当額)	(35,384,343)	(35,364,987)	(35,284,095)	(35,205,815)	(35,088,339)	(34,934,262)
(売買損益相当額)	(△ 324,594,836)	(△ 323,996,321)	(△ 322,896,200)	(△ 321,778,743)	(△ 320,274,807)	(△ 318,329,905)
分配準備積立金	264,342,356	254,866,409	256,393,848	244,839,901	282,933,343	287,682,404
繰越損益金	△ 1,051,769,379	△ 1,166,684,453	△ 925,088,537	△ 1,036,722,277	△ 707,737,911	△ 309,917,808

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 15,405,802,970円
 作成期中追加設定元本額 30,970,057円
 作成期中一部解約元本額 416,474,735円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9797円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は305,631,047円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日
費用控除後の配当等収益額	3,366,200円	6,725,104円	17,986,455円	4,808,229円	54,633,036円	21,711,879円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	35,384,343円	35,364,987円	35,284,095円	35,205,815円	35,088,339円	34,934,262円
分配準備積立金額	276,357,818円	263,477,411円	253,676,274円	255,235,731円	243,420,397円	280,990,823円
当ファンドの分配対象収益額	315,108,361円	305,567,502円	306,946,824円	295,249,775円	333,141,772円	337,636,964円
1万口当たり収益分配対象額	204円	199円	201円	194円	220円	224円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	15,381,662円	15,336,106円	15,268,881円	15,204,059円	15,120,090円	15,020,298円

○分配金のお知らせ

	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2022年6月20日

[計算期間：2021年6月22日～2022年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値>株価）と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
17期(2018年6月20日)	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701
19期(2020年6月22日)	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406
20期(2021年6月21日)	21,875	13.3	1,579.09	1.2	98.5	—	33,357
21期(2022年6月20日)	29,472	34.7	1,899.45	20.3	98.3	—	39,997
21期(2022年6月20日)	27,076	△8.1	1,818.94	△4.2	97.9	—	36,831

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率		株 先 物 比 率
	騰 落 率	率		騰 落 率	率	
(期 首) 2021年6月21日	円	%		%	%	%
6月末	29,472	—	1,899.45	—	98.3	—
7月末	30,378	3.1	1,943.57	2.3	98.2	—
8月末	29,532	0.2	1,901.08	0.1	98.3	—
9月末	30,451	3.3	1,960.70	3.2	98.4	—
10月末	31,825	8.0	2,030.16	6.9	97.5	—
11月末	31,811	7.9	2,001.18	5.4	98.0	—
12月末	31,348	6.4	1,928.35	1.5	97.9	—
2022年1月末	31,703	7.6	1,992.33	4.9	98.0	—
2月末	29,167	△1.0	1,895.93	△0.2	97.9	—
3月末	28,773	△2.4	1,886.93	△0.7	98.3	—
4月末	30,105	2.1	1,946.40	2.5	98.0	—
5月末	29,121	△1.2	1,899.62	0.0	98.0	—
6月末	29,311	△0.5	1,912.67	0.7	97.8	—
(期 末) 2022年6月20日	27,076	△8.1	1,818.94	△4.2	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

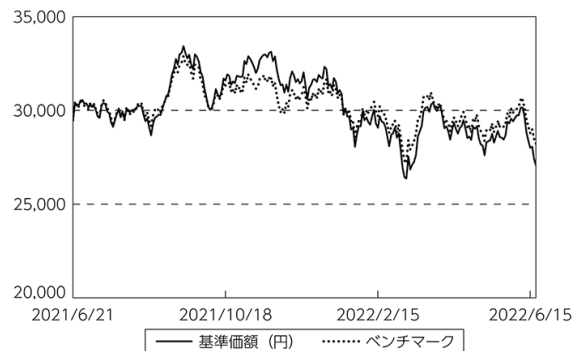
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−4.2%)を3.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・国内における首相交代や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどを好材料視したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「第一三共」、「三井物産」、「東京海上ホールディングス」、「コナミホールディングス」

下位5銘柄・・・「ソフトバンクグループ」、「シスメックス」、「イビデン」、「資生堂」、「Sansan」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から世界的な新型コロナウイルス新規感染者の増加、景気回復への懸念などが上値を押さえてきましたが、2021年9月に入ると首相交代や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどを好材料視し、上昇しました。
- ・9月下旬以降は中国大手不動産会社の信用不安や新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株への警戒が悪材料としてあったものの、堅調な米国株式市場などが下支え要因となりボックス圏で推移しました。
- ・2022年1月に入ると米国での利上げや資産圧縮が早期に始まるとの観測から米国の長期金利が上昇、その後もロシアによるウクライナ侵攻や米国のインフレ率上昇に対応した積極的な利上

げ実施と景気動向への警戒感などを背景に、国内株式市況は軟調に推移しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね78~87銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期当期末対比では、「日立製作所」や「富士フィルムホールディングス」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、「商船三井」や「KDDI」など28銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「第一三共」や「インターネットイニシアティブ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：電気機器、化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、「Sansan」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、世界的なインフレ、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国

の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。短期的には引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開が続いていますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

- ・引き続き、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対して、より柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	18	0.059	
期中の平均基準価額は、30,238円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,172 (809)	16,680,127 ()	5,653	16,069,986

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,750,113千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,724,849千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 300	百万円 1,271

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,495千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,123千円
(B) / (A)	20.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)			
ウエストホールディングス	136.5	140	543,200
熊谷組	119.1	—	—
五洋建設	478.1	—	—
食料品 (2.2%)			
ヤクルト本社	—	26	196,300
サントリー食品インターナショナル	—	121.6	589,760
ニチレイ	88.5	—	—
日清食品ホールディングス	38.7	—	—
化学 (11.0%)			
昭和電工	226.1	279.1	647,232
三菱瓦斯化学	323.5	310	601,400
J S R	—	130	452,400
東京応化工業	71	—	—
トリケミカル研究所	130.2	145.7	314,129
日本ペイントホールディングス	—	195	179,010
富士フイルムホールディングス	—	95	653,600
資生堂	82.8	117	590,967
デクセラアルズ	—	44	164,560
ニフコ	—	55	168,025
ユニ・チャーム	42.6	42.9	185,113
医薬品 (5.1%)			
日本新薬	36.2	37	275,650
J C Rファーマ	72.6	—	—
そーせいグループ	201	211.9	212,535
第一三共	383	439.4	1,340,170
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日東紡績	—	124.1	288,036
東海カーボン	285.2	190	195,320
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	111.9	—	—
住友金属鉱山	65.9	—	—
機械 (4.6%)			
ツガミ	126.3	—	—
N I T T O K U	45.9	51	123,063

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SMC	8.7	8.8	521,136
ダイフク	15	15.3	109,548
C K D	223.3	239.2	408,792
T H K	100.7	129.4	322,335
I H I	—	50	181,250
電気機器 (22.9%)			
イビデン	167.2	128	476,160
日立製作所	—	144	922,608
富士電機	93.6	110	597,300
安川電機	74.1	74.5	316,252
日本電産	52.5	52.8	418,915
ルネサスエレクトロニクス	—	440	559,240
ソニーグループ	109.5	127.3	1,403,482
T D K	25.8	97.7	406,432
アドバンテスト	81.3	66	471,240
キーエンス	7	10.4	479,232
シスメックス	—	44	334,928
レーザーテック	20.9	13	192,855
カシオ計算機	106.8	—	—
新光電気工業	109.8	91	323,050
太陽誘電	43.6	—	—
小糸製作所	81.8	—	—
S C R E E Nホールディングス	56.5	42.9	407,979
東京エレクトロン	21.7	21	956,340
輸送用機器 (10.0%)			
豊田自動織機	60.9	50	396,000
デンソー	80.3	114.7	825,840
川崎重工業	159.7	160.5	410,077
いすゞ自動車	—	245	373,870
トヨタ自動車	157.6	558	1,165,941
本田技研工業	58.1	—	—
スズキ	80.4	—	—
S U B A R U	—	180	449,280
豊田合成	197.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.4%)			
テルモ	—	106	407,570
オリンパス	278.4	220	585,530
HOYA	14.7	12.8	151,040
朝日インテック	175.7	250	431,000
その他製品 (—%)			
ヤマハ	57.2	—	—
任天堂	7.9	—	—
陸運業 (1.5%)			
東日本旅客鉄道	26.8	27.3	182,418
東海旅客鉄道	13	13.3	200,032
セイノーホールディングス	193.2	—	—
SGホールディングス	65.1	65.4	140,544
海運業 (—%)			
商船三井	116.9	—	—
情報・通信業 (9.8%)			
NECネットエスアイ	—	242	429,792
GMOペイメントゲートウェイ	29.6	31	253,890
インターネットイニシアティブ	137	85	368,050
マネーフォワード	61	—	—
メルカリ	39.5	—	—
Sansan	—	182.2	147,764
Zホールディングス	398.5	—	—
ネットワンシステムズ	80.9	—	—
BIPROGY	126.3	—	—
KDDI	172.6	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	201.9	372,909
スクウェア・エニックス・ホールディングス	74.1	74.5	440,295
コナミホールディングス	—	121	922,020
ソフトバンクグループ	123	120	591,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (4.3%)				
伊藤忠商事	97.3	97.7	354,162	
三井物産	395.1	400	1,212,400	
小売業 (5.4%)				
ZOZO	53.7	—	—	
ネクステージ	—	240	499,440	
FOOD & LIFE COMPANIE	102.7	101	260,075	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	153.9	159.6	309,145	
丸井グループ	137.5	82	189,174	
ファーストリテイリング	5.5	10	691,000	
銀行業 (6.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,120.1	1,740	1,271,592	
三井住友フィナンシャルグループ	199.5	200	793,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	162.4	163.1	390,135	
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	115.4	115.9	279,898	
保険業 (3.6%)				
第一生命ホールディングス	329.3	250	629,125	
東京海上ホールディングス	97.7	90	663,210	
不動産業 (1.8%)				
三井不動産	223.5	229.6	659,296	
サービス業 (3.0%)				
エムスリー	21.9	22.3	76,823	
アウトソーシング	143.3	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	505	264,115	
サイバーエージェント	154.4	130.6	157,895	
ペイカレント・コンサルティング	20.7	12.6	394,380	
ユービーアール	46.7	—	—	
リログループ	—	90	175,500	
合 計	株数・金額	12,031	12,360	36,046,340
	銘柄数<比率>	85	79	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	36,046,340	97.9
コール・ローン等、その他	784,989	2.1
投資信託財産総額	36,831,329	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,831,329,851
コール・ローン等	561,990,351
株式(評価額)	36,046,340,700
未収配当金	222,998,800
(B) 負債	11,996
未払解約金	11,197
未払利息	799
(C) 純資産総額(A-B)	36,831,317,855
元本	13,602,998,450
次期繰越損益金	23,228,319,405
(D) 受益権総口数	13,602,998,450口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,076円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,571,641,082円
 期中追加設定元本額 1,477,283,801円
 期中一部解約元本額 1,445,926,433円
 また、1口当たり純資産額は、期末27,076円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,509,732,669円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	2,734,059,870円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	1,526,526,179円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	708,500,270円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	124,179,462円
合計	13,602,998,450円

○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	718,045,691
受取配当金	718,171,861
受取利息	2,061
その他収益金	2,635
支払利息	△ 130,866
(B) 有価証券売買損益	△ 3,877,063,741
売買益	3,162,917,321
売買損	△ 7,039,981,062
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,159,018,050
(D) 前期繰越損益金	26,426,154,802
(E) 追加信託差損益金	2,966,149,418
(F) 解約差損益金	△ 3,004,966,765
(G) 計(C+D+E+F)	23,228,319,405
次期繰越損益金(G)	23,228,319,405

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2022年12月15日

[計算期間：2021年12月16日～2022年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
19期(2018年12月17日)	円	%		%	%	%	百万円
	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—	46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—	48,104
23期(2022年12月15日)	34,017	1.1	514.59	△0.2	94.0	—	47,121

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2021年12月15日	33,655	—	515.51	—	96.0	—	—
12月末	33,796	0.4	516.73	0.2	97.0	—	—
2022年1月末	33,246	△1.2	507.46	△1.6	96.7	—	—
2月末	32,660	△3.0	500.36	△2.9	95.0	—	—
3月末	33,856	0.6	514.02	△0.3	95.5	—	—
4月末	34,018	1.1	514.17	△0.3	93.7	—	—
5月末	33,792	0.4	512.00	△0.7	94.9	—	—
6月末	34,612	2.8	527.33	2.3	94.2	—	—
7月末	34,913	3.7	528.62	2.5	95.3	—	—
8月末	34,528	2.6	523.32	1.5	93.4	—	—
9月末	34,178	1.6	516.03	0.1	90.5	—	—
10月末	35,185	4.5	531.09	3.0	90.3	—	—
11月末	34,087	1.3	516.24	0.1	95.4	—	—
(期 末) 2022年12月15日	34,017	1.1	514.59	△0.2	94.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

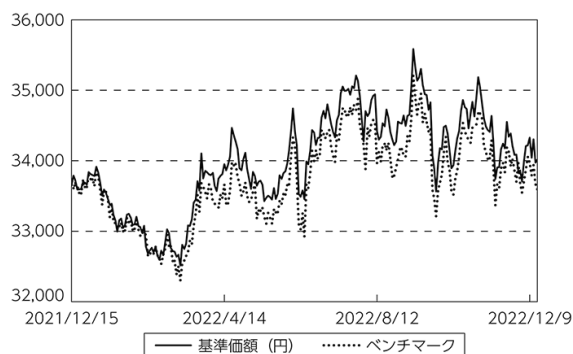
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.2%)を1.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米欧の長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で積極的な金融引き締め観測が高まったことなどから、期首から2022年10月にかけて上昇しました。その後、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどを背景に、金融引き締めペースの減速期待が高まったことなどから、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけてはベンチ

マーク比短め、6月下旬から9月下旬にかけては同中立から長めでコントロールし、その後は同短めとしました。欧州の債券デュレーションは期首から6月中旬にかけては同長め、6月下旬から7月上旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

- ・欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。イタリアは期首から7月下旬にかけてベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。フランスは期首から10月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。スペインは期首から2月上旬にかけては同オーバーウェイト、2月中旬から11月にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。また、期を通じてドイツ、オランダ、ベルギーを同中立からアンダーウェイトでそれぞれコントロールしました。
- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から1月上旬にかけてはベンチマーク比オーバーウェイト、1月中旬から4月下旬にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、5月から11月上旬にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から11月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。中国元は期首から10月にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。英ポンドは期首から6月中旬にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、期を通じてカナダドル、豪ドル、シンガポールドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソは同中

立からオーバーウェイトでそれぞれコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・期首から2022年4月にかけて、中国元をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.021	
期中の平均基準価額は、33,995円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

公社債

		買付額	売付額
アメリカ	国債証券	千アメリカドル 148,323	千アメリカドル 157,842 (11,000)
	社債券	—	— (4,000)
カナダ	国債証券	千カナダドル 17,853	千カナダドル 17,360
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 263,259	千メキシコペソ 109,294 (10,000)
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
外	ドイツ	国債証券 56,908	34,849
	イタリア	国債証券 2,289	28,695
	フランス	国債証券 49,246	24,322
	オランダ	国債証券 2,679	3,881
	スペイン	国債証券 13,776	9,988
	ベルギー	国債証券 5,536	2,878
	アイルランド	国債証券 100	1,966
イギリス	国債証券	千イギリスポンド 25,935	千イギリスポンド 28,073
	特殊債券	—	2,380
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 37,371	千スウェーデンクローネ 37,569
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 99,680	千ノルウェークローネ 97,999
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,779	千ポーランドズロチ 4,779
	特殊債券	—	4,333
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 45,721	千オーストラリアドル 52,168
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 19,717	千シンガポールドル 5,588
マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット —	千マレーシアリングギット — (1,500)
中国	国債証券	千中国元 147,486	千中国元 247,860
イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 1,004	千イスラエルシェケル — (1,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 36,450	百万円 10,069	% 27.6	百万円 38,051	百万円 12,175	% 32.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 160,000	千アメリカドル 151,869	千円 20,575,269	% 43.7	% —	% 19.9	% 11.5	% 12.3
カナダ	千カナダドル 10,900	千カナダドル 10,191	1,019,553	2.2	—	1.2	0.1	0.9
メキシコ	千メキシコペソ 335,000	千メキシコペソ 323,160	2,230,289	4.7	—	3.0	1.5	0.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20,000	21,585	3,123,594	6.6	—	4.6	2.0	—
イタリア	15,800	13,696	1,981,976	4.2	—	0.8	3.4	—
フランス	41,000	33,237	4,809,805	10.2	—	7.9	0.8	1.5
オランダ	6,000	5,224	756,063	1.6	—	1.6	—	—
スペイン	23,900	22,242	3,218,765	6.8	—	4.8	2.0	—
ベルギー	9,600	8,581	1,241,853	2.6	—	2.6	—	—
アイルランド	700	640	92,642	0.2	—	0.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 14,400	千イギリスポンド 9,815	1,652,118	3.5	—	2.4	—	1.1
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 12,500	千スウェーデンクローネ 11,898	158,731	0.3	—	0.2	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 11,386	158,495	0.3	—	0.1	0.2	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 7,700	千ポーランドズロチ 6,680	206,517	0.4	—	0.2	0.1	0.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 13,200	千オーストラリアドル 8,643	804,266	1.7	—	1.7	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 17,100	千シンガポールドル 15,962	1,605,496	3.4	—	3.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,600	千マレーシアリンギット 9,776	300,718	0.6	—	0.4	0.2	—
中国	千中国元 10,000	千中国元 10,062	196,065	0.4	—	0.4	—	—
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 4,307	171,330	0.4	—	0.4	—	—
合 計	—	—	44,303,553	94.0	—	55.5	22.3	16.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千アメリカドル
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	0.125	13,000	12,571	1,703,167	2023/9/15
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	17,000	15,857	2,148,416	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	7,000	6,917	937,154	2023/5/15
		1.875 T-NOTE 290228	1.875	14,000	12,669	1,716,457	2029/2/28
		2 T-BOND 500215	2.0	500	362	49,161	2050/2/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	19,000	18,035	2,443,503	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	13,215	1,790,399	2024/2/15
		2.875 T-BOND 490515	2.875	200	175	23,721	2049/5/15
		2.875 T-BOND 520515	2.875	7,800	6,849	927,953	2052/5/15
		2.875 T-NOTE 280815	2.875	20,000	19,210	2,602,591	2028/8/15
		2.875 T-NOTE 320515	2.875	5,000	4,759	644,853	2032/5/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,500	6,818	923,837	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	2,000	1,810	245,250	2044/8/15
		3.25 T-BOND 420515	3.25	500	465	63,109	2042/5/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	2,000	2,065	279,861	2040/8/15
		4.125 T-NOTE 270930	4.125	5,000	5,100	691,027	2027/9/30
		4.25 T-NOTE 240930	4.25	10,000	9,986	1,353,000	2024/9/30
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	5,753	779,539	2041/2/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,175	1,107,649	2030/5/14
	普通社債券	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,067	144,613	2025/10/30
小	計					20,575,269	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	0.25	4,400	4,378	438,022	2023/2/1
		1.5 CAN GOVT 260601	1.5	400	378	37,877	2026/6/1
		2 CAN GOVT 280601	2.0	700	672	67,280	2028/6/1
		2 CAN GOVT 511201	2.0	3,400	2,822	282,397	2051/12/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	2,000	1,938	193,975	2029/6/1
小	計					1,019,553	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	15,113	104,305	2024/12/5
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	110,000	105,440	727,697	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	95,000	89,281	616,172	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	8.5	95,000	94,097	649,413	2029/5/31
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	20,000	19,227	132,699	2038/11/18
小	計					2,230,289	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	0 BUND 520815	—	1,000	598	86,619	2052/8/15
		0 OBL 270416	—	7,000	6,447	933,080	2027/4/16
		3.25 BUND 420704	3.25	12,000	14,538	2,103,894	2042/7/4
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	—	12,300	11,137	1,611,654	2026/4/1
		0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	1,500	1,280	185,257	2028/3/15
		1.7 ITALY GOVT 510901	1.7	2,000	1,278	185,064	2051/9/1
フランス	国債証券	0 O.A.T 240225	—	5,000	4,874	705,367	2024/2/25
		0 O.A.T 270225	—	3,000	2,746	397,415	2027/2/25

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	0 O. A. T 291125	—	5,000	4,297	621,894	2029/11/25
		0 O. A. T 320525	—	14,000	11,224	1,624,333	2032/5/25
		0.75 O. A. T 520525	0.75	8,000	5,024	727,116	2052/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	6,000	5,069	733,677	2036/5/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 290715	0.25	3,000	2,660	385,012	2029/7/15
		0.5 NETH GOVT 320715	0.5	3,000	2,564	371,050	2032/7/15
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	9,000	7,984	1,155,365	2029/7/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	2,500	1,498	216,801	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	986	142,726	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	6,000	5,668	820,357	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	491	71,128	2040/7/30
5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	5,613	812,385	2026/7/30		
ベルギー	国債証券	0.9 BEL GOVT 290622	0.9	2,800	2,575	372,763	2029/6/22
		1 BEL GOVT 310622	1.0	6,000	5,364	776,267	2031/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	400	320	46,362	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	321	46,460	2050/6/22
アイルランド	国債証券	1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	600	560	81,130	2029/5/15
		1.5 IRISH GOVT 500515	1.5	100	79	11,512	2050/5/15
小 計						15,224,701	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1 GILT 240422	1.0	3,100	3,001	505,135	2024/4/22
		1.25 GILT 411022	1.25	1,300	865	145,740	2041/10/22
		1.25 GILT 510731	1.25	7,400	4,207	708,142	2051/7/31
		1.75 GILT 490122	1.75	2,600	1,741	293,099	2049/1/22
小 計						1,652,118	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	3,000	2,622	34,977	2031/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	6,000	5,771	76,997	2026/11/12
		1.75 SWD GOVT 331111	1.75	3,500	3,504	46,755	2033/11/11
小 計						158,731	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	1,807	25,157	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	8,500	8,163	113,638	2026/2/19
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	1,500	1,415	19,699	2032/5/18
小 計						158,495	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 240425	2.5	2,200	2,086	64,492	2024/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	2,806	86,769	2029/10/25
		3.75 POLAND 270525	3.75	2,000	1,787	55,254	2027/5/25
小 計						206,517	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	13,200	8,643	804,266	2051/6/21
小 計						804,266	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPOREGOV 310701	1.625	10,500	9,426	948,115	2031/7/1

銘柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール	%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
国債証券	2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	1,000	985	99,121	2025/6/1
	2.75 SINGAPORGOV 460301	2.75	600	605	60,891	2046/3/1
	2.875SINGAPORGOV 300901	2.875	5,000	4,945	497,368	2030/9/1
小 計					1,605,496	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	3,963	121,933	2029/8/15
	3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,027	93,114	2026/11/30
	4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,785	85,670	2043/9/30
小 計					300,718	
中国			千中国元	千中国元		
国債証券	2.89 CHINA GOVT 311118	2.89	8,000	7,988	155,648	2031/11/18
	3.53 CHINA GOVT 511018	3.53	2,000	2,074	40,416	2051/10/18
小 計					196,065	
イスラエル			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	5,000	4,307	171,330	2030/3/31
小 計					171,330	
合 計					44,303,553	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
コール・ローン等、その他	44,303,553	93.9
投資信託財産総額	2,890,947	6.1
	47,194,500	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (47,038,842千円) の投資信託財産総額 (47,194,500千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=135.48円	1 カナダドル=100.04円	1 メキシコペソ=6.9015円	1 ユーロ=144.71円
1 イギリスポンド=168.32円	1 スウェーデンクローネ=13.34円	1 ノルウェークローネ=13.92円	1 ポーランドズロチ=30.9148円
1 オーストラリアドル=93.05円	1 シンガポールドル=100.58円	1 マレーシアリンギット=30.7608円	1 中国元=19.4841円
1 イスラエルシェケル=39.7796円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	47,194,500,124
コール・ローン等	2,630,544,526
公社債(評価額)	44,303,553,691
未収利息	220,377,412
前払費用	40,024,495
(B) 負債	73,016,272
未払解約金	73,015,926
未払利息	346
(C) 純資産総額(A-B)	47,121,483,852
元本	13,852,307,346
次期繰越損益金	33,269,176,506
(D) 受益権総口数	13,852,307,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,017円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,293,258,082円
 期中追加設定元本額 1,263,464,694円
 期中一部解約元本額 1,704,415,430円
 また、1口当たり純資産額は、期末34,017円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,591,907,315円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,484,619,203円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,996,490,560円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,634,047,136円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	616,128,900円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	133,556,689円
三菱UFJ ライフプラン 50	68,498,248円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	49,862,113円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	37,223,043円
三菱UFJ ライフプラン 25	30,189,995円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	30,118,675円
三菱UFJ ライフプラン 75	24,834,732円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	21,312,785円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	19,998,950円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	17,674,052円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	14,688,276円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,183,017円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	10,848,627円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	10,385,807円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	8,239,301円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,105,908円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,659,624円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	6,587,324円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,822,267円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,142,523円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,853,768円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,429,924円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	1,025,947円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	945,763円
三菱UFJ グローバルバランスVA	926,874円
合計	13,852,307,346円

○損益の状況 (2021年12月16日~2022年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	994,587,985
受取利息	996,433,026
その他収益金	14,145
支払利息	△ 1,859,186
(B) 有価証券売買損益	△ 405,216,891
売買益	8,199,969,267
売買損	△ 8,605,186,158
(C) 保管費用等	△ 10,266,874
(D) 当期損益金(A+B+C)	579,104,220
(E) 前期繰越損益金	33,810,920,982
(F) 追加信託差損益金	3,000,471,302
(G) 解約差損益金	△ 4,121,319,998
(H) 計(D+E+F+G)	33,269,176,506
次期繰越損益金(H)	33,269,176,506

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。